

体験的事業承継 ワンポイントセミナー

迫る2025年問題、事業承継は急務である

2025年問題が間近に迫る中、事業承継は中小企業にとって喫緊の問題です。しかしながら後継者が育成できていない、後継候補がいないなど、事業を継続するうえで深刻な悩みを抱えている経営者が多数いらっしゃいます。その皆様に対して、少しでもお役立ちできるよう企画いたしました。事業承継の形態（親族内継承、社員継承、外部からの招聘、M&Aなど）のメリット・デメリットを解説し、併せて株の譲渡や相続問題にも言及します。また、事業承継された方の事例をご紹介します、そこからヒントを得てもらいたいと考えております。

カリキュラム

1. 2025年問題と事業承継の現状
2. 具体的な事業承継の手法と事例
(親族内・社内・外部からの招聘・M&Aなど)
3. 株式・相続の問題
4. 事業承継の実例
5. 質疑応答



講師



NISSOKEN グループ
代表
田舞 徳太郎



MGS税理士法人 代表社員
税理士
松本 一郎 氏

中小企業の税務顧問の他、
経営計画策定支援、相続対
策など幅広い顧客ニーズに
対応している。

事業承継事例



株式会社冒険王
会長
堀岡 洋行 氏



株式会社冒険王
代表取締役
堀岡 宏至 氏

他社から戻り、
1年余りで事業承継した事例を
「後継する側」と「後継させる側」
の両面から紹介

講演日時 13:00～17:00

2023年 10月5日(木)

参加費 無料

受講スタイル

大阪研修センター または オンライン

〒564-8555 大阪府吹田市豊津町12-5

※ コンサルティング業関連・セミナー教育業関連等、
同業の方の参加はご遠慮ください。

※ 講師は変更になる場合がございます。あらかじめご了承ください。

※ 駐車場はございませんので、公共の交通機関をご利用ください。

お問い合わせ

大阪研修センター TEL(06)6388-7741
info@nisouken.co.jp

ホームページ
<https://www.nisouken.co.jp/>

事業承継ワンポイントセミナー

検索



中小企業が抱える事業承継問題

中小企業・小規模事業者は雇用の担い手、多様な技術・技能の担い手として日本経済を支える重要な役割を果たしています。将来にわたってその活力を維持させるためには、円滑に事業承継を進めて事業価値をしっかりと引き継いでいくことが必要です。

しかし、中小企業の経営者の高齢化により後継者不在が問題となっており、事業承継に対する対策が喫緊の課題となっています。税制改正による納税猶予制度もありますが、経営者

はこれらの情報を把握し、適切な対策を講じる必要があります。

事業承継の形も、これまで中心であった親族内承継だけでなく、従業員承継や第三者承継(M&A)も増加しつつあります。貴社の成長発展と日本経済の持続的な発展のため、今すぐ事業承継の準備に取り掛かりましょう。

経営者の高齢化に伴う影響

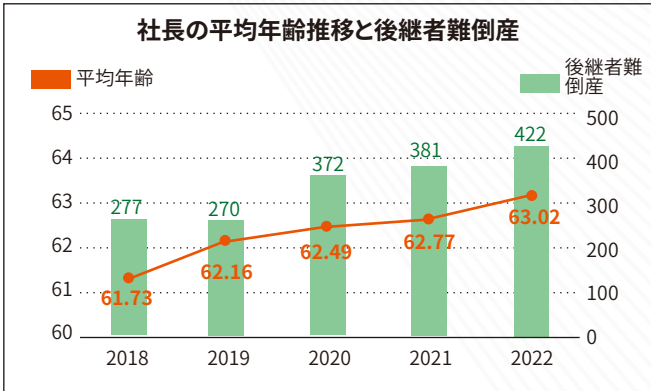
東京商工リサーチの2022年「全国社長の年齢調査」によると、社長の平均年齢は過去最高の63.02歳(前年62.77歳)。高齢化に伴って、60代以上が初めて60%を超えました。高齢の社長ほど業績悪化が進む傾向があり、後継者不在や事業承継問題は大きな経営リスクとして浮上しています。

後継者不在による倒産は、2022年が422件(前年比10.7%増)。また、社長が70代以上の企業の赤字率は25.8%、連続赤字率は13.3%、年齢が高齢化するほど業績が悪化する傾向にあります。

理由としては、高齢の社長は、過去の成功体験に捉われやすく、設備投資や経営改善に消極的な傾向があるためです。

2022年の「休廃業・解散」は4万9,625社。その内、70代以上の社長が65.2%を占めました。社長の高齢化は、倒産や休廃業・解散に直結しやすくなっており、円安や資源高による物価上昇、人手不足など、経営環境が大きく変化するなか、高齢の社長がこうした事態をどう乗り切るか経営手腕が試されています。

事業の発展と円滑な事業承継を実現するためには、早期の後継者確保と後継者育成(経営者に必要な知識や能力、心構え)が必要不可欠です。

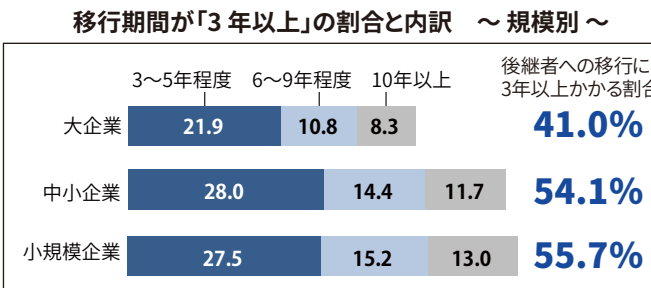
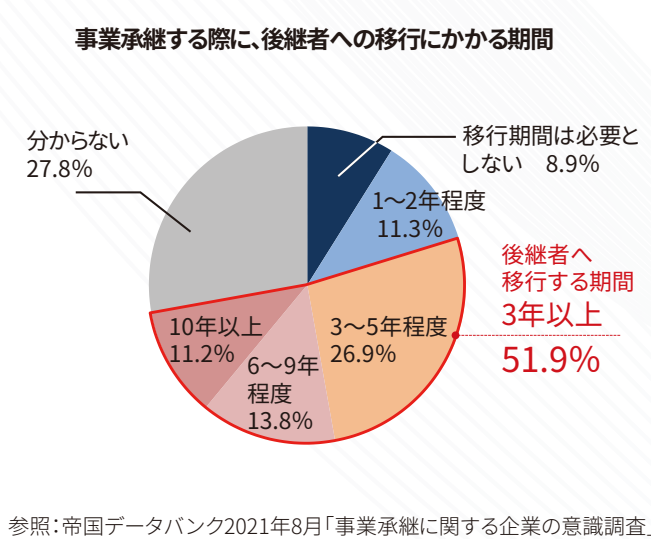


業績	30代以下	40代	50代	60代	70代以上
増収	59.35%	54.08%	50.15%	48.73%	42.91%
減収	33.01%	38.84%	42.06%	43.40%	44.77%
売上横ばい	7.63%	7.06%	7.77%	7.86%	12.31%
増益	48.68%	47.31%	46.45%	46.31%	41.98%
減益	43.58%	45.26%	45.48%	45.35%	44.80%
利益横ばい	7.73%	7.42%	8.06%	8.33%	13.21%
黒字	76.79%	77.34%	76.08%	75.94%	73.72%
赤字	23.01%	22.45%	23.66%	23.78%	25.83%

参照：東京商工リサーチ 2022年「全国社長の年齢調査」

事業承継の移行期間

事業承継を行う際の後継者への移行期間を調査すると、「3年以上」を要する割合は51.9%と半数を上回りました。3年以上かかる理由として、「後継者は決定しているが3～5年の育成期間が必要」や「スキルだけでなく経営者としての思考性が大事で、10年以上はじっくりと時間をかけたい」といった声があります。規模別でも、移行期間が「3年以上」の割合は中小企業が大企業を大きく上回ります。



参照：帝国データバンク2021年8月「事業承継に関する企業の意識調査」